

「地域経済報告（さくらレポート）」の見直しについて

日本銀行では、2017 年度より、「地域経済報告（さくらレポート）」を見直します。見直しのポイントは以下の通りです。

1. 現行版の「Ⅲ. 地域別金融経済概況」において、新たに、需要項目等に関する企業等からのヒアリング情報を、企業名等を匿名化したうえで掲載することとします。

- ヒアリング情報は、各地域（全 9 地域）について、「全体感」、「各論」に続けて掲載します。これにより、各地域の景気判断の背景について、具体的で分かりやすい情報発信を行っていきます。

—— 併せて、従来、「Ⅰ. 地域からみた景気情勢」の本文と一覧表の両方に記載していた地域別・需要項目等別の判断については、一覧表の方に一本化します。

2. 現行版の「Ⅱ. 地域の視点」は、地域経済の構造問題に重点を置いたテーマを中心に、新たに「地域経済報告（さくらレポート）別冊」として取りまとめ、原則として年 2 回公表することとします。公表のタイミングについては、支店長会議当日とは別の時期（5 月～6 月と 11 月～12 月）に設定します。

- 従来、「地域の視点」では、大きく分けて、①足もとの景気情勢に重点を置いたテーマ、②地域経済の構造問題（中長期的な景気見通しに影響し得る問題）に重点を置いたテーマ、の 2 つを、概ね年 2 回ずつ取り扱ってきました。上記 1. の見直しにより、足もとの景気情勢に関するヒアリング情報が「地域別金融経済概況」の中に掲載されることから、「地域の視点」では、地域経済の構造問題に重点を置いたテーマを中心に取り上げることとします。

（本件に関する照会先）

調査統計局 地域経済調査課 森本（Tel：03-3277-1357）

以 上